

平成24年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—希望と絆がつなぐ、あんしんの高知市を目指して—

平成24年3月



平成24年度当初予算のポイント

希望と絆がつなく、あんしんの高知市を目指して
遅しき未来の実現に向けたまちづくりを進めます

平成24年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海地震対策を最重点課題とし、総合計画の6つの施策大綱に基づき、共生のまちづくりを推進

- ・ 共生の環 178億1,477万円
環境保全・循環型社会構築・減災対策等
- ・ 安心の環 477億9,224万円
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 292億6,518万円
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 233億 797万円
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 151億1,989万円
都市基盤整備・防災対策・公共交通対策等
- ・ 自立の環 6億7,407万円
広域行政・情報化・コミュニティ再構築等

財政再建の推進

起債残高を着実に削減するとともに、平成25年度までの財源不足をさらに7.4億円改善し、財政再建と震災対策推進のための財源を確保

地方交付税等一般財源の見通しとともに、これまでの職員定数の削減等による人件費の縮減・事務事業見直し効果を反映



2か年での財源不足 77.6億円 70.2億円
(H21 - 25の5か年 244億円 187億円)

平成24年度末の起債残高見込み **2,143億円**
H23 2,268億円 H24 2,143億円 (125億円)

臨時財政対策債を除く残高見込み **1,709億円**
H23 1,879億円 H24 1,709億円 (170億円)

平成24年度一般会計当初予算 **1,360億円** (対前年度当初同額)

全会計純計 236,850,311千円 (対前年度当初比 1.5%, 35.6億円減)

平成24年度当初予算のポイント

行財政改革の着実な推進と国の震災対策予算等を最大限に活用して
総合計画に基づく施策の展開に必要な財源を確保

行財政改革の推進

人件費の削減 284,000千円 対前年比較(全会計)

- ・春野町との合併直後の平成20年度当初予算との比較では 3,079,000千円(全会計)
- ・職員数の比較では 332人(全会計)

事務事業の見直し 156,000千円 見直し事務事業数 250事業 対前年一般財源比較

- ・ 廃止・凍結事業 4事業 一般財源削減額 2,000千円 いきいき生活応援事業 etc.
- ・ 縮小・再構築事業 246事業 一般財源削減額 154,000千円 自転車等放置防止対策費 etc.

国の震災対策予算等の活用

平成23年度国の補正予算等の活用(3月補正予算) 446,500千円 国費充当額 140,500千円

- ・消防救急デジタル化無線整備 415,000千円
- ・消防団安全装備品緊急整備 31,500千円

緊急防災・減災事業債の活用 297,500千円 起債充当額 297,500千円

- ・津波防災避難路等整備 151,500千円
- ・(仮称)南部分署建設事業 110,000千円 等

緊急防災・減災事業債の活用(3月補正予算) 718,836千円 同上 425,300千円

- ・消防救急デジタル化無線整備 415,000千円(再掲)
- ・学校耐震化補強推進 70,000千円 等

緊急防災・減災事業債
緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に発行。充当率は100%で、国補助事業では80%、単独事業では70%が交付税措置される。

財源確保努力により、防災対策として51.9億円を計上し、あんしんのまちづくり実現予算を編成

【平成24年度当初予算南海地震対策関連予算の概要】

51億9,200万円(対前年度比57.9%増)
うち一般会計 30億4,100万円(対前年度比58.8%増) を計上

ソフト対策として 5億6,200万円(59.8%増)
ハード対策として 46億3,000万円(57.7%増)
うち一般会計 24億7,900万円(58.5%増)

主な南海地震・津波防災 ソフト対策

南海地震対策再検討スキーム

・津波避難計画……………



・津波防災対策事業として避難計画の策定に 7,854万円
(長浜,十津,五台山,横浜等11箇所)
・南海地震対策事業として災害時行動計画の策定等に 1,800万円
計 9,654万円を計上

・揺れ・津波の啓発強化……………



・防災教育推進事業として教職員を対象とした防災講演等に 57万円
・防災教育推進地域指定事業として指定中学校区の避難訓練に 90万円
計 147万円を計上

・自主防災組織の育成……………

H24.2.1時点組織率:56.93%
(478団体)
H23.4.1時点組織率:50.30%
(432団体)
46団体増加

・新たな組織結成への初期育成強化補助として 6,812万円
・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 188万円
・結成以降の資機材購入への整備補助として 1,000万円
・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 231万円
計 8,231万円を計上

主な南海地震・津波防災 ソフト対策

・備蓄計画……………



- ・津波防災対策事業として避難ビルへの資機材整備に 5,910万円
(簡易トイレ,強化ゴムボート整備等 既指定50施設 新規指定予定100施設)
 - ・救助事務費として避難所の毛布等購入に 950万円
(備蓄用毛布6,000枚)
 - ・指定福祉避難所3箇所の防災資機材等の購入補助に 300万円
(発電機,毛布,簡易トイレ等 パールマリン,あざみの里,シーサイドホーム桂浜)
 - ・医療救護施設の災害医療救護活動推進に 248万円
(非常用自家発電機,衛星携帯電話等 市内21施設(予定))
- 計 7,408万円を計上

・保育所安全対策……………

- ・市立保育所の安全対策に 350万円を計上
(ガラス飛散防止フィルム,家具転倒防止等)

・消防力の強化・安全対策……………



- ・消防援助隊の装備品等の緊急整備に 1,600万円
(瞬間膨張防護服(全署員),EOTLバック(初任科生,女性を除く全署員),衛星携帯配備等)
 - ・消防団安全装備品等の緊急整備に 1,000万円
(防火衣,ヘルメット,クブラー手袋,布担架,発電機等(3箇年計画))
- 計 2,600万円を計上

・その他……………

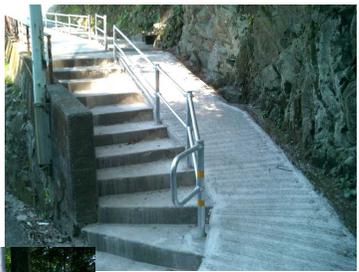
- ・農業用機場維持管理
- ・河川水路,排水機場維持管理
- ・消防システム管理
(消防無線,画像伝送,車両動態)
- ・防災行政無線
- ・庁舎建設準備 等



南海地震・津波対策(ソフト対策)として 5億6,200万円を計上

主な南海地震・津波防災 ハード対策

・避難路,避難施設の整備……



・防災倉庫,防災拠点の整備……



・津波避難路の整備に 1億5,150万円を計上
 (設計委託2地区 整備工事5地区(三里,浦戸,御畳瀬,大津,春野西畑) 里山地区)

・橋梁,農道等の安全・震災対策に 1億 100万円を計上
 (橋梁震災対策,橋梁診断調査,春野広域農道整備,高速道路跨道橋)

・保育所の安全・震災対策に 7億9,900万円を計上
 (長浜保育園,春野弘岡中保育園,高須,朝倉木の丸保育園改築,民間保育所耐震診断5園等)

・小中学校の安全・震災対策に 2億4,700万円を計上
 (春野東小学校屋内運動場改築,耐震診断(小)13校13棟(中)9校13棟)

・中央卸売市場の安全・震災対策に 2,100万円を計上
 (第二正門整備,駐車場棟耐震診断)

避難路,避難施設の整備として 計13億1,950万円を計上

・土佐山・鏡庁舎の耐震化に 700万円を計上
 (耐震診断)

・消防署所・分団屯所の建設に 1億4,600万円を計上
 ((仮称)南部分署,浦戸分団屯所建設)

・新クリーンセンターの整備に 200万円を計上
 (基本構想策定)

・上水道施設の安全・震災対策に 8億9,300万円を計上
 (送水幹線二重化,基幹管路耐震化,緊急遮断弁設置)

主な南海地震・津波防災 ハード対策

・防災倉庫,防災拠点の整備・



・公共下水道の安全・震災対策に
(江ノ口雨水貯留管築造,総合地震対策等) 13億4,000万円を計上

・河川の浸水対策,排水機場整備等に
(種崎地区排水路整備,排水機場水中ポンプ改修等) 2億5,500万円を計上

・春野仁ノ地区排水対策事業に
(現地調査,内水解析,基本設計等) 1,000万円
・農業用機場の整備に
(老朽化した機場のポンプ改修工事等) 1億5,000万円
計 1億6,000万円を計上

・防災公園の整備に
(弥右衛門公園 広場造成,連絡管路工事等) 1,650万円を計上

防災倉庫,防災拠点の整備として 計28億1,950万円を計上

・民間施設等の震災対策……

・木造住宅の耐震化推進に
(耐震改修計画作成,耐震改修補助 300件 耐震診断士派遣等 700件) 3億5,310万円を計上

・その他の南海地震関連予算……

・旭駅周辺整備に
(下島町地区 都市計画決定 中須賀町地区 事業計画(案)作成 住市総整備計画等)
・消防救急デジタル無線整備 等 3,400万円を計上

南海地震・津波対策(ハード対策)として 計46億3,000万円を計上
(うち一般会計 24億7,900万円)

南海地震・津波対策として 51億9,200万円を計上
(うち一般会計 30億4,100万円)

共生の環

178億1千万円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

公共下水道事業 3,080,000千円

生活排水対策及び南海地震等からの浸水対策として、公共下水道の整備を進めます。

- ・公共下水道事業汚水整備(認証) 1,120,000千円 汚水管渠築造等
- ・公共下水道事業雨水整備(認証) 1,240,000千円

(うち北江ノ口排水分区浸水対策事業 700,000千円 雨水貯留管築造) 重点施策の概要2P

- ・総合地震対策事業 100,000千円 下水道施設耐震化 重点施策の概要3P
- ・単独公共下水道事業 620,000千円



自主防災組織育成強化 82,228千円 重点施策の概要4P

・地域での防災活動の核となる防災リーダーの育成や、自主防災組織の結成・活性化の促進により、地域の防災力の向上を図ります。

【目標値】

防災リーダーの育成：平成26年度までに 2,000人

平成24年度未見込1,500人

自主防災組織結成率：平成26年度までに 100%

平成24年2月1日時点結成率 56.93%(478団体)

平成23年4月1日時点結成率 50.30%(432団体)



共生の環

新クリーンセンター整備

2,000千円

重点施策の概要 6 P

南海地震等への備えや収集業務の効率化のため、老朽化したクリーンセンターの移転整備を行います。



New

新エネルギービジョン策定

2,000千円

重点施策の概要 8 P

本市の特性である日照時間の長さや豊富な水資源等を活用した新エネルギーの導入による、低炭素社会の形成やエネルギーの地産地消・外商を目指し、新たにエネルギービジョンを策定します。



New

(仮称)こどもファンドの創設

23,500千円

重点施策の概要 10 P

まちづくり活動の未来を担う人材の育成のための仕組みづくりとして、新たに(仮称)こどもファンドを創設し、子ども達の自主的なまちづくり活動を応援します。



New

地域福祉計画策定

3,466千円

重点施策の概要 11 P

地域をステージとした、市民の皆様や様々な地域活動、行政、企業などの多様な主体が協働した地域福祉コミュニティの推進により、安心して暮らせる社会の構築を目指すため、地域福祉計画を策定します。



安心の環 477億9千万円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

第5期介護保険事業 26,144,000千円 重点施策の概要12P

高知市高齢者保健福祉計画及び新たに策定した第5期介護保険事業計画(H24～26)に基づき、介護・介護予防サービスを効果的に提供します。

- ・ 居宅サービスに 10,862,247千円
- ・ 地域密着型サービスに 3,671,955千円
- ・ 施設サービスに 8,770,349千円



ねんりんピック推進 17,500千円 重点施策の概要13P

高齢者の健康増進や生きがいづくりなど、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を目指し、「ねんりんピックよさこい高知2013」の開催に向けた取組を、県市連携の下、推進します。

【ねんりんピックよさこい高知2013】

開催日：平成25年10月26日(土)～29日(火)
 テーマ：長寿の輪 龍馬の里でゆめ交流
 内容：各種交流大会24種目
 高知市開催 9種目
 テニス、ソフトテニス、ソフトボール、弓道、水泳、
 サッカー、ボウリング、俳句、健康マージャン



育みの環

292億6千万円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

第2子保育料軽減の拡大 97,612千円(保育料)

重点施策の概要15P

子育て支援策として、同時入所第2子の保育料の軽減を現行2分の1から3分の2に拡大することにより、子育て家庭を経済的に支援し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを促進します。



保育所施設震災対策 800,965千円

重点施策の概要16P

児童の安全の確保と保育環境の整備のため、市立保育園の改築、民営保育所の改築や耐震診断に助成を行うとともに、市立保育園の園舎ガラスに飛散防止フィルムを貼付するなど、災害時の被害軽減及び避難経路の確保を図ります。

【目標値】

- ・民営及び市立保育所の施設耐震化を平成30年度完了を 目標として取り組む
- 【平成24年度事業内容】
- 民営保育所
 - ・高須保育園、朝倉木の丸保育園の増改築補助
 - ・耐震診断補助(5施設分)
 - 市立保育園
 - ・春野弘岡中保育園、長浜保育園改築
 - ・入所児童の安全対策としてガラス飛散防止や ピアノ、棚等の固定を行う



育みの環

小・中学校施設耐震化 1,017,000千円(うち12・3月補正額770,000千円)

南海地震等の備えとして、児童生徒の安全と、地域住民の安全な避難場所の確保のため、学校の耐震対策を積極的に推進します。

重点施策の概要19P

- ・春野東小学校屋内運動場改築 192,000千円
- ・学校施設耐震診断・耐震補強設計等 125,000千円(うち3月補正70,000千円)
- ・学校施設耐震補強整備 700,000千円(23年12月補正)
(五台山,高須,一ツ橋,潮江南,大津小学校)



【目標値】

・平成30年度までに学校施設の耐震化を完了

新図書館等複合施設整備 182,000千円

重点施策の概要20P

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や科学館(仮称)を合わせた複合的な施設を整備します。

イメージ図



高知龍馬マラソン開催事業費負担 10,000千円

重点施策の概要21P

市民マラソンの開催による地域活性化の取組として、温暖な高知での市民マラソンの開催を支援することにより、観光客誘致を図るスポーツツーリズムと県内スポーツの振興を図ります。



New

地産の環 233億円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

園芸産地の育成 183,447千円(うち3月補正110,374千円)

重点施策の概要23・24P

共同利用施設の設置などへの支援を行い、競争力のある産地の育成を図ります。

- ・園芸農業レンタルハウス整備補助(JA高知市) 51,007千円
- ・園芸農業レンタルハウス整備補助(JA春野) 22,066千円
- ・キュウリ自動選果ライン高度化補助(JA春野) 110,374千円(3月補正)



地産外商・販路拡大の推進 9,602千円

重点施策の概要25P

地場産品の付加価値や高知ブランド力を高めて地産外商を推進するとともに、PB(プライベートブランド)分野での新たな取引のきっかけづくりを進めることで、地場産品の販路開拓及び拡大を図ります。



東西軸エリア活性化

224,774千円

重点施策の概要26P

「はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プラン」掲載の各種事業を実施し、県民・市民に支持されるおまちの再興や観光客を呼べるまちづくりを目指します。(金額は他事業掲載分を含む)

はりまや橋	はりまや橋のイメージアップ	既存施設を活用した魅力あるイベントの創出 はりまや橋周辺の東西ラインの良好な景観の形成
アーケード おびさんロード	おまちのにぎわいづくり 来街者にやさしい商店街づくり	せり出し商いプロジェクトの推進 賑わいを呼ぶ各種イベントの充実 おまちの情報発信
土佐の食文化	土佐の食・酒文化のパワーアップ	「土佐のおきやく」等の食のイベントの充実 土佐流の食・酒文化やご当地グルメの情報発信
快適空間形成	誰もが快適に過ごせる空間づくり	自転車と歩行者が快適に通行できる空間づくり
まち歩き	まち歩きの促進	ガイド付きまち歩きコースの拡充



地産の環

中央卸売市場施設耐震化事業 21,000千円 重点施策の概要28P

南海地震等への備えとして、場内関係者の安全と食品流通の確保のため、市場第二正門の整備を行うとともに、地域住民の津波避難場所となる立体駐車場の耐震診断を実施します。



市場第二正門予定通路及び立体駐車場

New

仁ノ地区排水対策事業 10,000千円 重点施策の概要22P

春野町仁ノ地区全体の排水計画を見直し、湛水被害の軽減を図るため、現地調査や内水解析等を行ない、基本設計を実施します。



仁ノ排水機場

New

あったか土佐おもてなし観光 26,500千円 重点施策の概要29P

「土佐・龍馬であい博」や「志国高知龍馬ふるさと博」により得られた成果を土台として観光資源の底上げを図り、訪れた観光客の満足度向上を目指し、持続的な誘客につなげます。

- ・観光案内標識・パンフレット多言語化 4,648千円
- ・はりまや橋魅力向上・五台山パノラマ夜景ツアー 7,008千円
- ・外国人観光客受入ファーストステップサポート 1,000千円
- ・よさこい発祥の地PR 3,000千円
- ・龍馬の言葉プロジェクト 2,310千円
- ・土佐の豊穰祭補助・食の情報発信 4,000千円
- ・全国商工会議所観光振興大会補助 1,500千円
- ・その他 3,034千円



リョーマ Ryoma Holiday の休日

雇用対策 582,154千円 重点施策の概要30P

国の「緊急雇用創出臨時特例基金事業」62事業395,020千円(新規雇用232人)、企画提案による公募などで選定した「ふるさと雇用再生特別基金事業・事業補助」11事業に172,526千円(新規雇用44人以上)、市単独の「地域雇用特別対策事業」3事業14,608千円(新規雇用19人)により、雇用の創出を図ります。



まちの環

151億1千万円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

旭駅周辺整備

34,000千円

重点施策の概要32P

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集していることから、相当な被害が予想される次期南海大地震に備えて、防災性の向上と住環境の改善を図ります。



土佐山百年構想

131,000千円

重点施策の概要18・33P

本市中山間地域の人口減少に歯止めをかけるため、土佐山地域を持続可能な中山間地域のモデルとするための提案である「土佐山百年構想」を推進します。

【社学一体・小中一貫校教育プロジェクト】

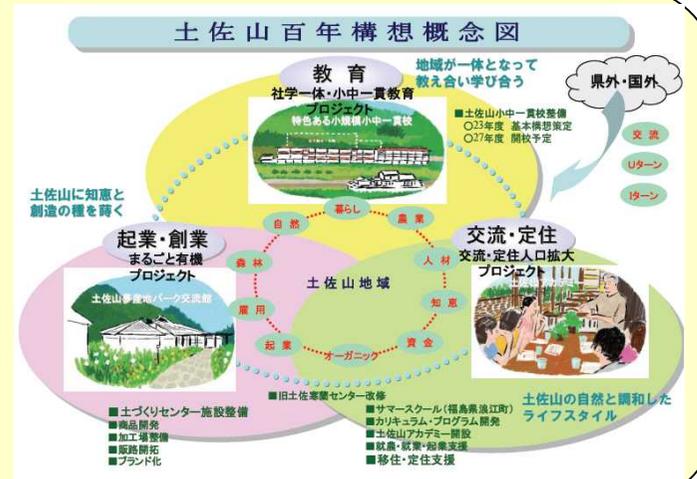
- ・土佐山小中学校統合整備 40,000千円

【まるごと有機プロジェクト】

- ・土づくりセンター施設整備 85,000千円

【交流・定住人口拡大プロジェクト】

- ・中山間地域移住・定住促進 3,000千円
- ・夢産地パーク事業 3,000千円



中山間地域交通推進

16,000千円

重点施策の概要35P

鏡・土佐山地域の中山間地域で、地域住民との連携・協働の下、デマンド型乗合交通の実証運行を実施することにより、より利用しやすい持続可能な地域交通の構築を図ります。



ま ち の 環

津波防災・南海地震対策 405,629千円(うち3月補正100,000千円) 重点施策の概要38・40P

南海地震等の備えとして、津波避難路整備や津波避難ビルへ資機材を整備するとともに、南海地震対策計画の抜本的な見直しや、新たに復興基金を設置するなど、減災対策に取り組みます。

- ・津波避難路整備 150,000千円
- ・津波防災対策 137,629千円(津波避難計画策定,資機材等整備)
- ・南海地震対策 18,000千円(災害計画策定,被災地視察等)
- ・南海地震等災害復興基金 100,000千円(3月補正)



新庁舎建設準備 202,426千円(うち3月補正200,000千円) 重点施策の概要39P

南海地震対策中長期計画に基づき、地震発生時における来庁市民及び職員の安全を確保するため、災害時の拠点である老朽化した市庁舎の建替えに向けた新たな基金の設置や、基本理念、規模、機能等の検討を行います。

- ・新庁舎建設準備 2,426千円(基本構想策定等)
- ・新庁舎整備基金 200,000千円(3月補正)



消防施設整備・装備品等の強化 203,500千円(うち3月補正31,500千円)

南海地震等の備えとして、消防署所、消防分団屯所のハード整備や、災害活動等における装備品等を緊急に配備し、消防力の強化に取り組みます。

重点施策の概要41・42・45・46P

- ・(仮称)南部分署建設 110,000千円
- ・浦戸分団屯所建設 36,000千円
- ・緊急消防援助隊等活動体制整備 16,000千円
- ・消防団安全装備品等緊急整備 41,500千円(うち3月補正31,500千円)



上水道災害対策 893,000千円 重点施策の概要47P

南海地震等の備えとして、水道施設の耐震性機能の強化や、災害発生時の飲料水等の確保のため応急給水施設を整備し、「災害に強い水道づくり」を推進します。



自立の環 6億7千万円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

コールセンター設置準備 3,500千円 重点施策の概要48P

市民の皆様から寄せられる様々な問い合わせに一元的に受け付け対応する「総合案内コールセンター」の平成25年度中の設置に向けた検討・準備を行います。



地域コミュニティ再構築 3,500千円 重点施策の概要49P

高齢化や役員の固定化により活動の停滞が懸念される住民自治活動団体の活性化等を目指して地域コミュニティの再構築に取り組みます。

[平成24年度事業]

平成23年度に指定した3地区のモデル地区に加え、新たに6地区で地域内連携協議会を発足させるほか、「(仮称)地域リーダー養成塾」の開設、市民向け講演会の開催等を行います。



政策研究研修 3,000千円

総合計画における目指すべき都市像の実現に向け、高知らしさを活かし、他に誇れる政策を研究、提案するため、先進地へ職員を派遣し、実際に体感させ、見聞きさせることで、政策提案に必要な幅広い視野と柔軟な発想力を養います。



予算外議案の概要

条例議案45件，その他議案9件，報告3件

高知市新庁舎整備基金条例制定

現在の老朽化した本庁舎の建替えに必要な財源を確保するため，基金の積立を行い，建設時の負担軽減を図ります。



高知市南海地震等災害復興基金条例制定

南海地震等の大規模災害時に，社会基盤等の復旧・復興に必要な財源を基金に積み立てます。

高知市子どもまちづくり基金条例制定

子ども達の自主的なまちづくり活動を支援していく「(仮称)こどもファンド」(基金)を創設することで，まちづくり活動の未来を担う人材を育成していくとともに，子ども達を核とすることで地域の大人や企業などもまちづくり活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

「(仮称)こどもファンド」(基金)は，子どもを助成対象とするだけでなく，審査過程にも子どもが参加するなど，子どもの視点を最大限尊重した制度として，全国の地方自治体に先駆けた事業展開を図っていきます。



高知市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正

資源・不燃物ステーションから資源物を持ち去ることを禁止して，ステーションの適正な維持管理と排出物の再資源化を推進します。

分権一括法施行に伴う条例の一部改正

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」いわゆる分権一括法の施行に伴い，関係13条例を改正します。

財政再建の推進

平成24～25年度までの財源不足をさらに7.4億円改善

財政再建を果たしつつ、新たな施策の財源を確保します

財政収支見通しの再試算 77.6億円

70.2億円に財源不足が縮小

	(億円)		
	24	25	計
前回財源不足推計(扶助費伸び5.2%) a	31.8	45.8	77.6
今回推計(扶助費伸び5.2%) b	31.6	38.6	70.2
差し引き b - a	-0.2	-7.2	-7.4

地方交付税の別枠配分の存続とともに、これまでの職員定数の削減等による人件費の縮減、事務事業見直し効果等により、前回(平成23年2月)の見通しから改善

平成24～25年度の収支改善策を修正

財政再建と新規施策財源の確保に活用

	(億円)				
	24	25	計	前回プラン	差し引き
さらなる人件費の削減	5.0	5.0	10.0	10.0	0.0
職員数の削減・アウトソーシング	2.6	2.6	5.2	5.2	0.0
職員給与独自減額・時間外削減	1.4	1.4	2.8	2.8	0.0
議員定数の削減	1.0	1.0	2.0	2.0	0.0
さらなる行財政改革の推進	1.4	1.6	3.0	2.4	0.6
事務事業見直し(消費的経費)	1.4	1.6	3.0	2.4	0.6
公共事業の抑制	4.1	5.9	10.0	10.0	0.0
投資的経費の削減	4.1	5.9	10.0	10.0	0.0
徴収率の向上・新たな収入の確保	21.1	26.1	47.2	55.2	8.0
市税徴収率向上	0.5	0.5	1.0	1.0	0.0
市有財産の売り払い	2.0	3.6	5.6	5.6	0.0
使用料・手数料・広告料	1.1	1.1	2.2	2.2	0.0
基金の活用	7.0	11.1	18.1	25.3	7.2
退職手当債	10.5	9.8	20.3	21.1	0.8
計	31.6	38.6	70.2	77.6	7.4

1 投資的経費の確保

総合計画第一次実施計画事業を着実に推進するとともに、震災対策予算を確保

2 基金の活用

基金の取崩しを圧縮し、26年度以降の財源として活用

3 その他

23年度までの事務事業見直しや人件費の削減を反映したことにより、収支改善額を修正

[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円%)			
		平成24年度 当初予算 a	平成23年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳入	市税	44,334,000	44,700,010	-366,010	-0.82%
	地方譲与税	944,000	944,000		
	利子割交付金	220,000	170,000	50,000	29.41%
	配当割交付金	50,000	29,000	21,000	72.41%
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000		
	地方消費税交付金	3,300,000	3,200,000	100,000	3.13%
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	14,000	-2,000	-14.29%
	自動車取得税交付金	110,000	170,000	-60,000	-35.29%
	地方特例交付金	147,000	510,000	-363,000	-71.18%
	地方交付税	30,300,000	30,200,000	100,000	0.33%
	交通安全対策特別交付金	75,000	75,000		
	分担金及び負担金	2,700,508	2,788,673	-88,165	-3.16%
	使用料及び手数料	2,649,221	2,711,805	-62,584	-2.31%
	国庫支出金	27,903,545	28,547,911	-644,366	-2.26%
	県支出金	7,320,262	8,216,322	-896,060	-10.91%
	財産収入	354,235	369,929	-15,694	-4.24%
	寄付金	19,469	14,239	5,230	36.73%
	繰入金	(814,416)	(1,204,884)	(-390,468)	(-32.41%)
	繰越金	1,656,949	1,919,477	-262,528	-13.68%
	繰入金	10	10		
諸収入	1,707,801	1,282,024	425,777	33.21%	
	(10,403,500)	(8,794,300)	(1,609,200)	(18.30%)	
市債	12,186,000	10,127,600	2,058,400	20.32%	
一般会計 歳入 計	(133,374,967)	(133,952,107)	(-577,140)	(-0.43%)	
一般会計 歳入 計	136,000,000	136,000,000			
歳出	議会費	673,729	810,284	-136,555	-16.85%
	総務費	8,106,179	8,779,516	-673,337	-7.67%
	民生費	63,955,441	63,275,500	680,391	1.08%
	衛生費	8,594,482	8,915,683	-321,201	-3.60%
	労働費	270,636	404,866	-134,230	-33.15%
	農林水産業費	1,944,207	1,871,080	73,127	3.91%
	商工費	1,602,714	1,668,352	-65,638	-3.93%
	土木費	9,093,374	9,169,258	-75,884	-0.83%
	消費費	3,721,451	3,568,928	152,523	4.27%
	教育費	9,679,787	9,313,820	365,967	3.93%
	災害復旧費	22,500	22,500		
		(25,464,500)	(25,948,663)	(-484,163)	(-1.87%)
	公債費	28,283,500	28,148,663	134,837	0.48%
	予備費	52,000	52,000		
	一般会計 歳出 計	(133,181,000)	(133,800,000)	(-619,000)	(-0.46%)

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		平成24年度 当初予算 a	平成23年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計		(133,181,000)	(133,800,000)	(-619,000)	(-0.46%)
特別会計	下水道事業	11,660,000	11,740,000	-80,000	-0.68%
	中央卸売市場事業	701,000	698,000	3,000	0.43%
	国民健康保険事業	36,146,000	35,477,000	669,000	1.89%
	収益事業	17,400,000	24,608,000	-7,208,000	-29.29%
	駐車場事業	1,191,000	1,304,000	-113,000	-8.67%
	国民宿舎運営事業	1,652,000	1,935,000	-283,000	-14.63%
		(49,700)		(-50,300)	(-50.30%)
	産業立地推進事業	100,000	100,000		
	土地区画整理事業清算金	29,000	40,000	-11,000	-27.50%
	へき地診療所事業	73,000	71,000	2,000	2.82%
	農業集落排水事業	320,000	314,000	6,000	1.91%
	住宅新築資金等貸付事業	119,000	176,000	-57,000	-32.39%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	149,000	156,000	-7,000	-4.49%
	介護保険事業	26,144,000	24,164,000	1,980,000	8.19%
	後期高齢者医療事業	4,333,000	3,816,000	517,000	13.55%
	特別会計 計	(99,966,700)	100,017,000	(-4,632,300)	(-4.43%)
	100,017,000	104,599,000	-4,582,000	-4.38%	
水道事業会計	(12,037,605)	(10,810,761)	(1,226,844)	(11.35%)	
	12,533,000	10,983,000	1,550,000	14.11%	
水道事業会計	(245,185,305)	(249,209,761)	(-4,024,456)	(-1.61%)	
総 計	248,550,000	251,582,000	-3,032,000	-1.21%	
重複額	11,699,689	11,173,475	526,214	4.71%	
全会計純計	(233,485,616)	(238,036,286)	(-4,550,670)	(-1.91%)	
	236,850,311	240,408,525	-3,558,214	-1.48%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

普通建設事業対前年実質比較

		(千円%)			
		平成24年度 a	平成23年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	8,162,402	7,666,185	496,217	6.5%
	前倒し補正	1,537,400	2,032,663	-495,263	-24.4%
	計	9,699,802	9,698,848	954	0.0%
特別会計	当初予算	3,388,430	2,872,494	515,936	18.0%
計	当初予算	11,550,832	10,538,679	1,012,153	9.6%
	前倒し補正	1,537,400	2,032,663	-495,263	-24.4%
	計	13,088,232	12,571,342	516,890	4.1%

[資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

		(千円%)			
		現計予算額	補正予算額	計	対前年
		a	b	a + b	同期比
歳入	市税	44,700,010		44,700,010	0.45%
	地方譲与税	944,000		944,000	2.28%
	利子割交付金	170,000		170,000	21.43%
	配当割交付金	29,000		29,000	45.00%
	株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	-44.44%
	地方消費税交付金	3,200,000		3,200,000	3.23%
	ゴルフ場利用税交付金	14,000		14,000	-6.67%
	自動車取得税交付金	170,000		170,000	
	地方特例交付金	510,000		510,000	24.39%
	地方交付税	30,323,187	1,118,676	31,441,863	1.19%
	交通安全対策特別交付金	75,000		75,000	
	分担金及び負担金	2,788,778		2,788,778	-1.35%
	使用料及び手数料	2,711,805		2,711,805	2.65%
	国庫支出金	28,907,442	-665,437	28,242,005	2.87%
	県支出金	8,461,303	32,859	8,494,162	17.50%
	財産収入	369,929		369,929	-48.11%
	寄付金	32,739	1,000	33,739	-56.71%
		(1,403,885)		(1,411,085)	(50.36%)
	繰入金	2,118,478	7,200	2,125,678	79.01%
	繰越金	168,745		168,745	-13.79%
諸収入	1,291,584	153,602	1,445,186	-22.31%	
	(9,434,800)		(10,884,900)	(-37.07%)	
市債	14,535,000	1,450,100	15,985,100	-21.29%	
一般会計 歳入 計	(135,716,207)	2,098,000	(137,814,207)	(-2.73%)	
一般会計 歳入 計	141,531,000	2,098,000	143,629,000	-0.90%	
歳出	議会費	815,927		815,927	22.77%
	総務費	8,958,899	1,493,470	10,452,369	-39.26%
	民生費	63,492,055	-732,406	62,759,649	3.95%
	衛生費	8,995,163	125,857	9,121,020	3.70%
	労働費	404,501		404,501	26.11%
	農林水産業費	1,905,137	88,508	1,993,645	15.36%
	商工費	1,661,100	-63,151	1,597,949	-34.36%
	土木費	9,058,724	312,137	9,370,861	-1.79%
	消防費	3,559,749	442,000	4,001,749	20.14%
	教育費	10,168,040	431,585	10,599,625	-1.26%
	災害復旧費	176,500		176,500	192.04%
		(26,316,294)		(26,316,294)	(-0.34%)
	公債費	32,283,205		32,283,205	8.74%
	予備費	52,000		52,000	
	一般会計 歳出 計	(135,564,089)		(137,662,089)	(-2.82%)
一般会計 歳出 計	141,531,000	2,098,000	143,629,000	-0.90%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

3月補正予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		現計予算額	補正予算額	計	対前年
		a	b	a + b	同期比
一般会計		(135,564,089)		(137,662,089)	(-2.82%)
一般会計		141,531,000	2,098,000	143,629,000	-0.90%
特別会計	下水道事業	11,719,187	38,853	11,758,040	-3.92%
	中央卸売市場事業	698,000		698,000	-1.17%
	国民健康保険事業	35,740,815	363,613	36,104,428	0.27%
	老人医療事業				皆減
	収益事業	24,535,527		24,535,527	27.33%
	駐車場事業	1,299,806		1,299,806	-5.48%
	国民宿舎運営事業	1,918,237	32,816	1,951,053	1.18%
					(198.14%)
	産業立地推進事業	118,900		118,900	-66.97%
	土地区画整理事業清算金	40,000	7,200	47,200	-93.31%
	へき地診療所事業	71,000	歳入組替	71,000	6.29%
	農業集落排水事業	314,000		314,000	-8.04%
		(176,000)		(176,000)	(-20.37%)
	住宅新築資金等貸付事業	225,175		225,175	-19.91%
母子寡婦福祉資金貸付事業	156,296		156,296	-6.97%	
介護保険事業	24,310,411	5,237	24,315,648	4.76%	
後期高齢者医療事業	3,811,247		3,811,247	1.06%	
特別会計 計	(104,909,426)	447,719	(105,357,145)	(5.24%)	
特別会計 計	104,958,601	447,719	105,406,320	4.89%	
水道事業会計	(10,730,761)		(10,382,161)	-0.69%	
水道事業会計	10,903,000	-348,600	10,554,400	0.96%	
	(251,204,276)		(253,401,395)	(0.47%)	
総計	257,392,601	2,197,119	259,589,720	1.45%	
重複額	11,131,818	45,027	11,176,845	-8.33%	
	(240,072,458)		(242,224,550)	(0.92%)	
全会計純計	246,260,783	2,152,092	248,412,875	1.94%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値